

総合研究大学院大学 25 周年

20 年後の文化科学研究科人材養成にむけて 人間文化研究機構での検討会から

稲賀 繁美

誇張でなく、人類は大転換期を迎えている。人類史の折り返し点といっても過言ではない。日本列島の文化史に限定すれば、事態はさらに明白である。人口は減少に転じ、経済発展はもはや国家目標とはなりえず、かといって極東の列島として将来近隣諸国とどのような関係を構築してゆくのかについても、なんら明確な国家目標は、なお見えず、旧来の国民国家に枠組みに囚われた軋轢ばかりが、政治や外交の表層を覆っている。そして水面下では、国境による地政学的な区分の足元を掬う胎動が、情報革命や資源争奪といった姿で押し寄せている。Vision なき民は滅ぶ、とはユダヤ教の預言者の言葉だが、日本丸は将来への展望も描けぬまま、惰性のうちに 20 年以上も漂流を続けてきた。従来の航路を維持すれば財政破綻が待ち受けており、金融上の国際的信用がいつまで維持できるかも先行きは不明である。経済界や政界さらには官界をみても、国際的に通用する人材は救いがたいまでに払底し、孤立する島国に自足する若い世代は、内向の傾きをさらに強めつつある。

学術の世界でも、もはや従来のモデルは役にたつまない。博士を量産したところで、その就職先を保障できる社会的な需要創出がままならず、40 代になって定職のない博士号取得者が溢れ返っている。非常勤講師では生活が立ち行かず、家庭を築くこともできないまま独身で 50 代を迎える研究者も少なくない。私立大学は生き残りに血眼であり、定職に就けば、もはや研究とは無縁の学生奉仕の行事日程に苛まれる。学会という名の組織そのものが、もはや次世代に安定した職場を提供するという基本的な世代交代の条件を維持できない。日本人学生にとっては将来就職のあてもない文化系の大学院は、もっぱらアジアからの留学生受け入れ機関へと変貌を遂げているが、だからといって学会が国際的な発展を遂げるという明るい希望に満ちているとは言い難い。若手の博士号取得者は近隣諸国の期限付きの出稼ぎに行くが、将来恒久的なポストに辿りつく保障もない。そもそも学術と呼ばれるものにたいする社会的信頼や需要が著しい劣化を遂げていて、社会人養成機関でなければ社会にでるまでのモラトリアムとしての大学の存在意義そのものが揺らいでいる。

こうした状況を受けてのことであろうか、文化科学研究科を構成する専攻のうち 5 専攻の基盤機関である人間文化研究機構では、機構長や理事が率先して、東北大震災に続く 2011 年夏、若手を中心



稲賀繁美（いながしげみ）

博士（文学）。1988 年東京大学大学院人文科学研究科比較文学比較文化専攻博士課程単位取得退学後、パリ第七大学（新課程）博士課程を修了。東京大学教養学部助手、三重大学人文学部助教授を経て、'97 年国際日本文化研究センターへ助教授として着任。'04 年同センター教授。総合研究大学院大学人文科学研究科長。'76 年ジャポネズリー研究学会賞、'97 年洪沢クロード賞、サントリー学芸賞、倫雅美術奨励賞、'01 年和辻哲郎文化賞を受賞。

に将来構想を議論する場を設けた。そこでの討議から話題を拾ってみる。

まず人間文化研究という題目を検討すると、自然科学系の現状への疑念が噴出した。特定の目標を定め、その実現を目指す mission oriented な研究計画申請と、それに応じた予算配分、予算獲得競争で、はたして調和のとれた全体像が実現するのだろうか。テクノクラートの発想による審議会で巨大予算を獲得することが自己目的と化した現状は、国家財政破綻への一里塚ではないのか。課題解決型の問題設定そのものが、もはや現代の人類史的世界状況とは反りが合わない進歩主義史観の残滓ではないのか。いまだに欧米追従後追い路線でしかない他力本願の研究目標に囚われた視野狭窄には、将来性はないだろう。となると、欧米語での定義による「環境」「人間」「文化」といった枠組みを抜本的に問い直し、再吟味のうえで乗り越える、哲学的な視野が必要となるのではなからうか。

今から 10 年のスパンに限定するならば、進路変更の舵取りが重要となる。もとより絶滅危惧種の悲哀を舐めつつある文化科学研究については、惰性の専門家集団が組織的疲弊と動脈硬化によって老化を遂げる前に、専門領域横断、相互乗り入れによって若返りを図る必要が切迫している。いままでの学術的営為を文化財、文化遺産と再定義し、それらをいかに将来の文化資源へと再活性するかの見通しが不可欠だろう。それは敗戦後半世紀のパラダイムを過去の遺物として見切り、それに代替すべきモデルを構築する作業となる。「失われた 20 年」の轍を乗り越え、目的意識に欠けた予算消化型業績主義から脱却する学術の構想が求められる。だが猫の目変化よろしき制度いじりは徒労を結果するだけだろう。過度に技術的になった学問の手続きを一度ご破算にすると同時に、短期的成果達成の圧力の下で視野狭窄、小手先藝、基礎体力の劣化に陥る危機から、いかに若手を救うのか。

あらたな社会モデルを構築して、それを社会に根付かせるには、20 年の視野が求められる。従来の金融資本型資源消費社会を、知識社会型資源循環社会へと変更するには、いかなる雇用創出が必要か。その条件を洗い出し、具体的な社会政策を提言する役割が、例えば総合研究大学院大学には求められているのではないか。スコレーあるいは「ゆとろぎ」の必要性を社会的に認知させ保障するための地盤整備は、国内市場の縮減に見合った国際学術共同体への志向を要求するはずだ。それはまた研究機関固有の耐用年限、経年劣化の生態学を冷徹に分析し、高齢化対策を実施に移す方策でもある。人的資源の養成を軽視し、人生計画もままならぬ雇用条件を押し付ける社会から、将来の人間文化は育成し得まい。

現状認識からは具体的な問題点が浮かび上がる。若い世代の意見、提案を汲む執行体制が欠落し、官僚機構の管理による煩瑣な執行手続きが事態を悪化させる。若手研究者や専門職員の安定的雇用と魅力ある職場の実現なくして、将来の保障はあるまい。総定員法による官僚機構の縮小とは別途の、学術的新領域開拓、社会的新規事業の創出も急務である。

法人化とともに複数の研究機関を束ねた人間文化研究機構の成り立ちを振り返れば、将来像もおのずと見えてくる。そしてその将来の構成員の、すくなくとも一定量は、総合研究大学院大学との連携のなかで育成される。各々の基盤機関には設立任務に応じた研究業務があり、機構の水準ではそれを地域研究として再統合した。その協働地域との双方向的協働からは次世代の育成が課題となろう。また各基盤機関はそれぞれの基礎研究を営むが、それは機構水準では萌芽的・越境的研究集団を形成し、対外的には多分野の学会における国際的展開へと結びつく。第 3 に各基盤機関における共同研究は、機構水準では連携研究と再定義されたが、それは対外的には既存の学会再編成、国際的な新研究組織の提唱へと架橋されよう。第 4 に情報基盤整備については、各基盤の事業を受けて、機構水準での横断検索、文書庫の共有化が推進された。それはその先で国家的・国際的な学術情報処理体制の確立へと継承されよう。ここには新たな研究者の事業雇用創出が可能である。第 5 に、博物館機能を持つ基

盤機関での機関展示は、機構水準では連携展示へと発展したが、これは当然ながら、多分野、海外との展示協力へと結びつく。第6にそれらの元締めとなる人事計画だが、これは機構水準では博士所得者、若手研究者の雇用計画に連動し、それはさらに大きな視野では、国際的な人材育成、雇用拡大への市場戦略を要請する。求めるべきは、単純な量的拡大ではない。質的な知的労働への社会的評価の如何が、成否を分かたろう。もはや日本国内に閉じた学術の再生産はありえない。因習的な師弟関係を越えた、異分野に跨る、顔の見える後継者養成が、総合研究大学院大学に期待される所以である。

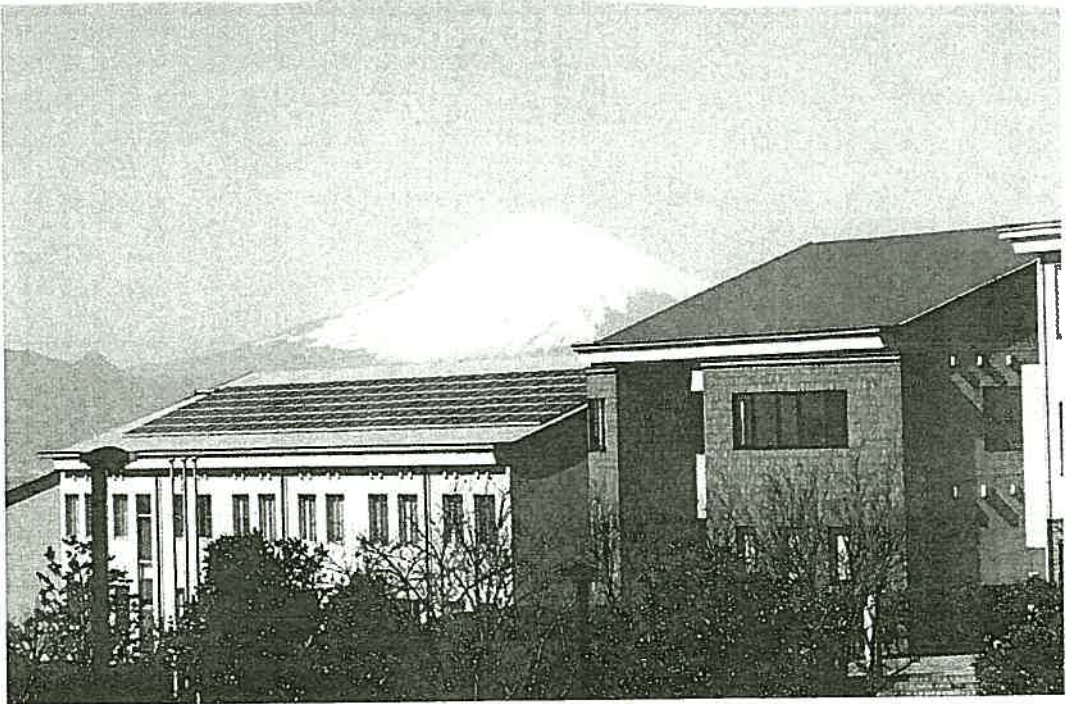
編集委員会（50音順）

荒澤広貴 及川昭文 貝塚敏文 田辺秀夫 松村浩司 眞山 聡 柳生修二

総合研究大学院大学創立 25 周年記念誌

2013 年 11 月 25 日発行

編 集 総合研究大学院大学 25 周年記念誌編集委員会
発行者 総合研究大学院大学
〒240-0193 神奈川県三浦郡葉山町湘南国際村
Tel. 046-858-1500 Fax 046-858-1541



2003 年 3 月 2 日

国立大学法人

総合研究大学院大学 創立

25 周年記念誌

総 研 大

1988 — 2013